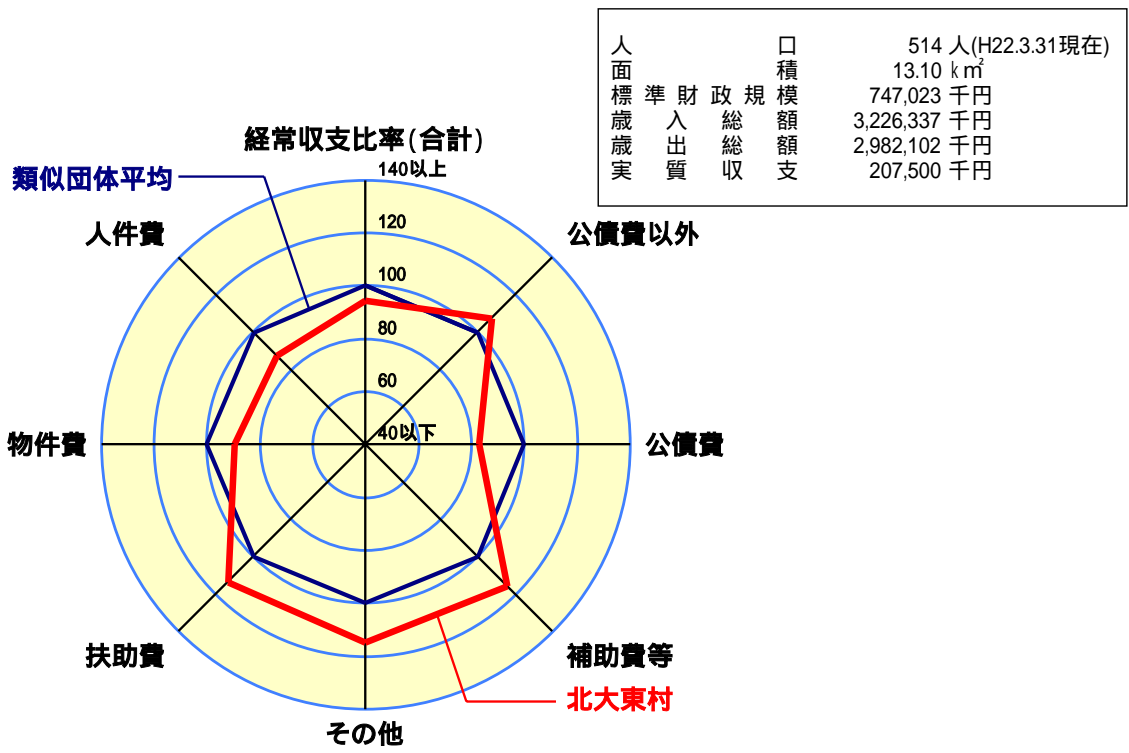
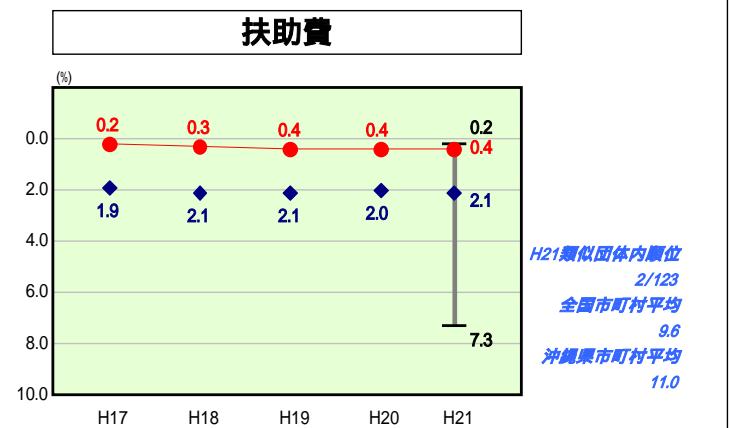
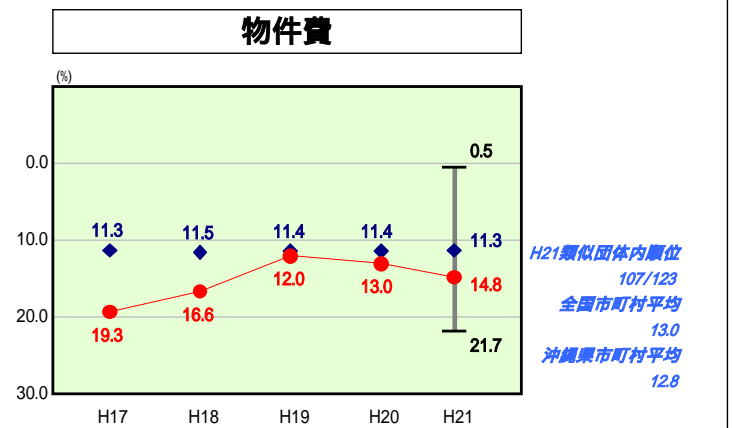
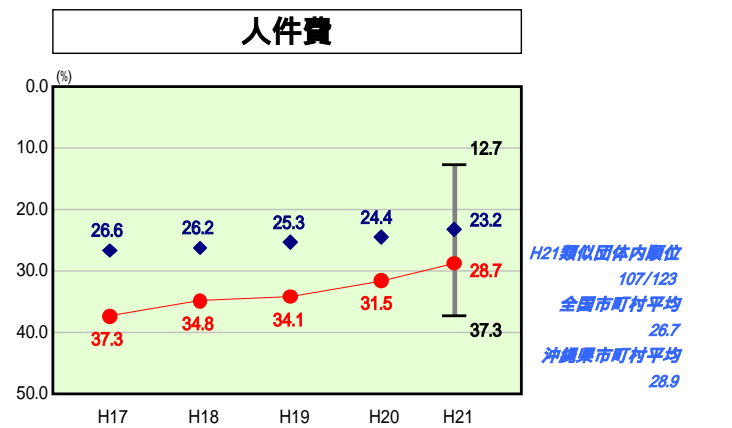
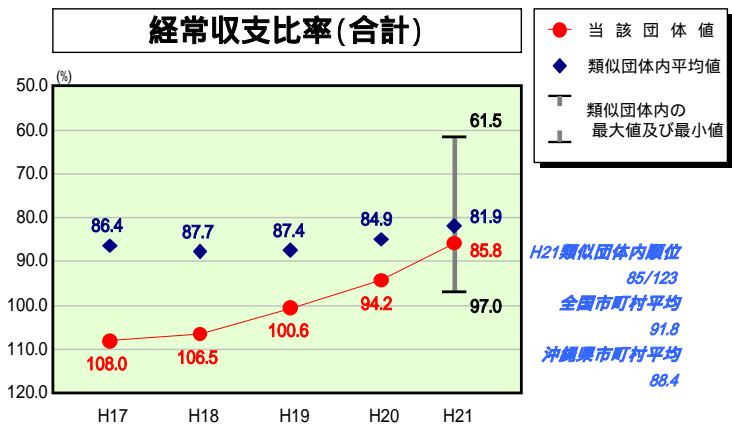


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 北大東村

## 経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

経常収支比率:全国・沖縄県市町村平均を下回っているが、義務的経費の人件費・公債費が歳出全体の約6割を占める高い水準にある。今後も事業の縮小・見直しを実施し、地方債発行の抑制や事務事業の見直しを図り、行財政改革を取り組んで義務的経費の削減に努める。

人件費:歳出全体の約3割と高い水準であるが、事業費支弁人件費や集中改革プランに沿った定員適正化計画実施により、行財政改革取組へ人件費削減に努める。

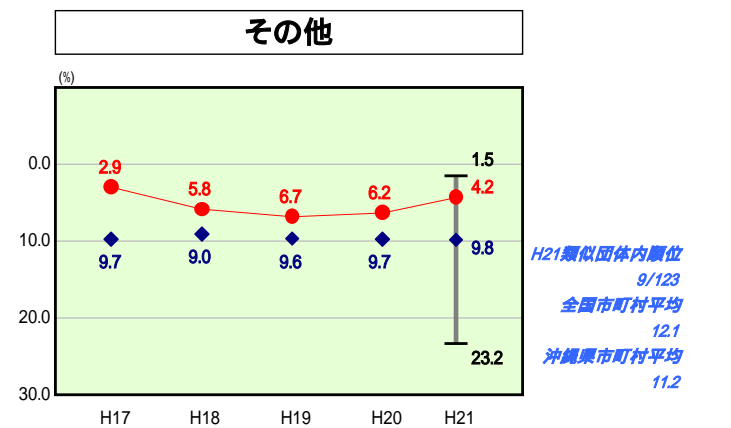
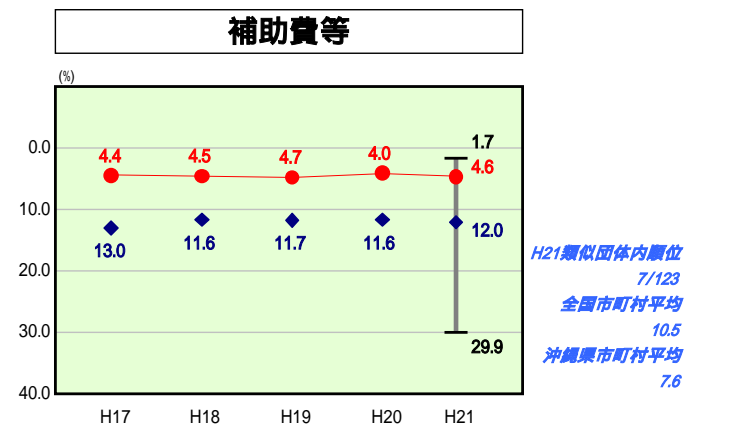
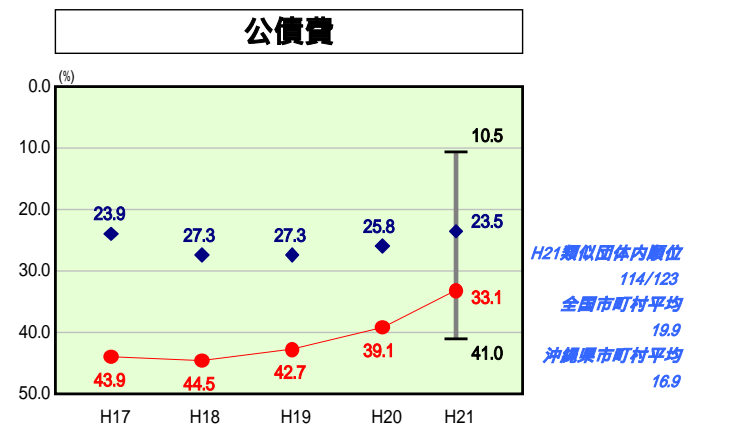
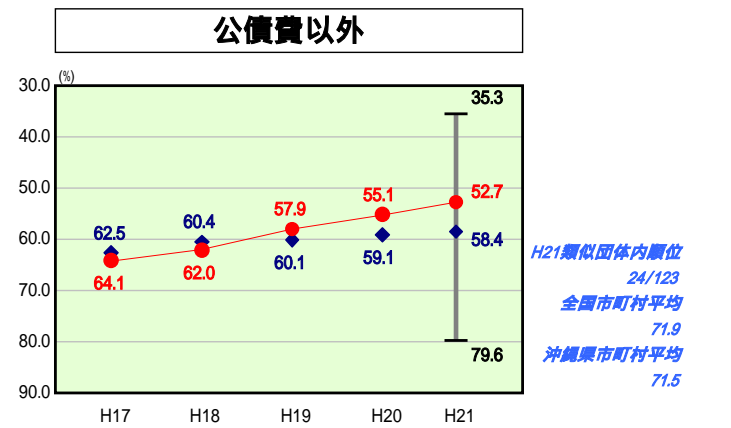
物件費:集中改革プランに基づき、旅費・需用費・役務費等の大幅な抑制・削減、職員人件費から民間委託化へ推進を図っている。

補助費等:単独団体補助金等の明確な基準を設け、不適当な補助金は見直し・抑制・削減・廃止等により、適正化を図る。

公債費:投資的経費に係る地方債発行の償還が主な要因であり、今後の新規事業の見直し・検討を図り、新地方債発行の抑制に努める。

普通建設事業費:土地改良事業に係る団体負担金や林業構造施設の建設事業費が前年度より大きく上回っている要因である。起債制限比率や実質公債費比率も減少の傾向にあるので、引き続き普通建設事業費を抑制していく必要がある。

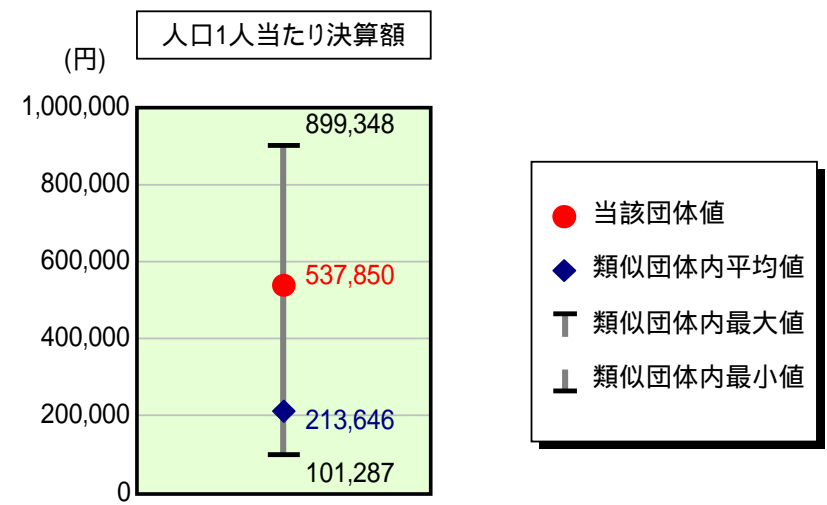
繰出金:公営企業(簡易水道)特別会計への多額な繰出金が必要な要因であり、水道建設・改良事業に係る地方債発行償還額を占める金額を一般会計から繰出負担をしている。水道料金改定実施や物件費(維持費)抑制により、繰出金抑制を図る。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 北大東村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



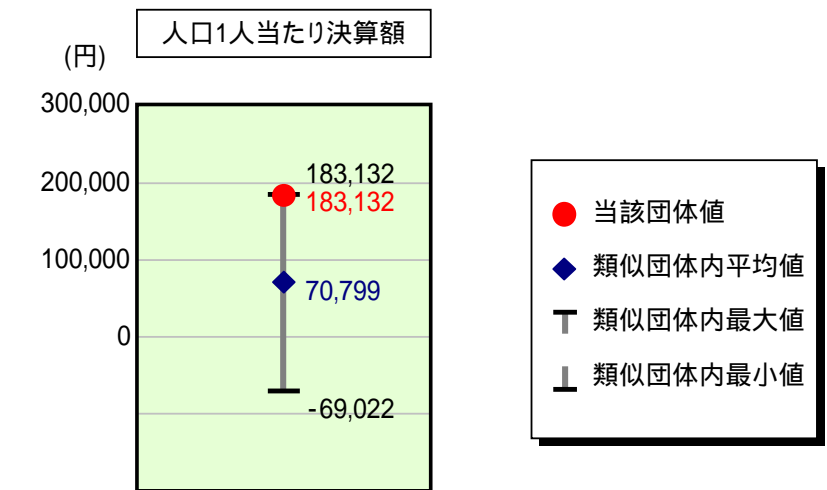
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	266,986	519,428	175,420	196.1
賃金(物件費)	31,762	61,794	13,854	346.0
一部事務組合負担金(補助費等)	2,102	4,089	27,797	85.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,199	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,905	15,379	4,740	224.5
退職金	32,300	62,840	18,656	236.8
合計	276,455	537,850	213,646	151.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	56.42	19.44	36.98
ラスパイレス指数	86.7	93.5	6.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



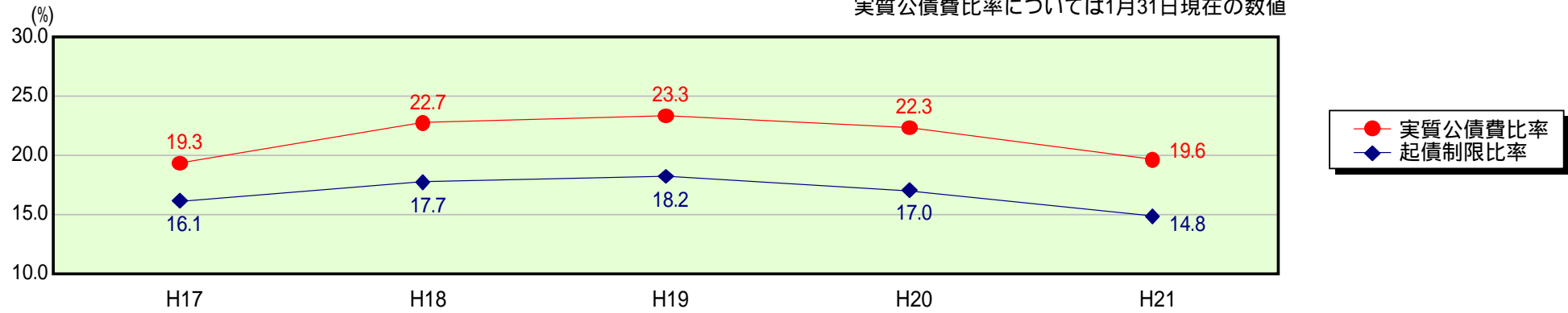
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	268,626	522,619	171,123	205.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	25,962	50,510	31,600	59.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	66	128	8,851	98.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,615	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,112	2,163	68	3,080.9
特定財源の額	8,060	15,681	8,610	82.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	193,576	376,607	137,849	173.2
合計	94,130	183,132	70,799	158.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

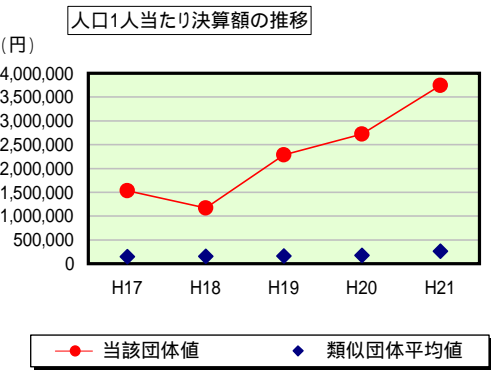
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 北大東村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	788,824	1,531,697	48.5	145,084	42.8	5.7
うち単独分	284,597	552,616	15.7	86,352	45.1	29.4
H18	611,169	1,173,069	23.4	155,309	7.0	30.4
うち単独分	9,794	18,798	96.6	69,293	19.8	76.8
H19	1,178,230	2,283,391	94.7	161,387	3.9	90.8
うち単独分	8,364	16,209	13.8	66,794	3.6	10.2
H20	1,387,417	2,720,425	19.1	176,539	9.4	9.7
うち単独分	34,847	68,327	321.5	75,430	12.9	308.6
H21	1,925,628	3,746,358	37.7	262,834	48.9	11.2
うち単独分	23,487	45,695	33.1	147,509	95.6	128.7
過去5年間平均	1,178,254	2,290,988	15.9	180,231	5.3	10.6
うち単独分	72,218	140,329	32.5	89,076	8.0	24.5